



日本共産党
市会議員

早川 すすむ 市政報告

2011.6.11 206号



自宅 長洲東通3の4の15の501 Tel 6488-0456 議員団控室 Tel 6489-6070

原発からの撤退を決断し、 原発をゼロにする

期限を切ったプログラムの作成を

- (1) いまの原発技術は本質的に未完成で危険をはらんだものであること
 - (2) そうした原発を世界有数の地震・津波国である日本に集中立地することは危険きわまりないこと
 - (3) 歴代政府が「安全神話」にしがみつき、警告を無視して安全対策をとらなかつたことが大事故につながったことと指摘。
- 全国津々浦々から「原発か

原発からの撤退

ドイツ政府が各原子炉の 廃止のプログラムを作成

日本と同じように、原子力発電に依存していたドイツでは、今回の日本の福島発電所の事故の影響も含めて、原子力発電所からの撤退を表明、期限を切って、各発電所の閉鎖、原子炉の撤去を始めると発表しました。

同じサミット参加国の日本でできないはずはありません。今回の署名は、この国民運動を推進するためのものです。



同じサミット参加国の日本でできないはずはありません。今回の署名は、この国民運動を推進するためのものです。



らの撤退を決断せよ」の旗を掲げた一大国民運動をおこすと呼びかけました。

日本共産党はこのほど、「原発からの撤退を求める署名」をつくりました。衆参両院議長あての請願署名で、「日本政府が原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくることを求めます」という内容です。原発からの撤退の一点で一致できる個人や団体も広く活用することを呼びかけています。

原発撤退を求める

署名運動にご協力を

日本共産党

市政・県政・国政に対するご意見・ご要望をお寄せください

原発からの撤退を求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願主旨】

福島第一原子力発電所の事故は、原発の危険性を国民の前に事実をもって明らかにしました。

現在の原発の技術は本質的に未完成で、きわめて危険なものです。原発はばく大な放射性物質（死の灰）をかかえています。それをどんな事態がおきても閉じ込めておく完全な技術は存在しません。そして、ひとたび大量の放射性物質が放出されれば、被害は深刻かつ広範囲で、将来にわたっても影響を及ぼします。

そうした原発を、世界有数の地震・津波国であるわが国に、集中的に建設することは危険きわまりないことです。日本に立地している原発で、大地震・津波にみまわれる可能性がないと断言できるものは一つもありません。

歴代政府が、「安全神話」にしがみつき、繰り返しの警告を無視して安全対策をとらなかつたことが、どんなに深刻な結果をもたらすかも明瞭となりました。

以上をふまえて、私たちは、原発からの撤退を要求します。

【請願項目】

一、日本政府が原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくることを求めます。

氏名	住所

【取り扱い団体】日本共産党市会議員 早川すすむ事務所
常光寺1丁目12-19 代表 長谷川みさを
電話 06-6488-8469

みんなの心配 聞いてみました

3月11日の大震災以降、地震による津波が高い防潮堤を
超え街中に被害を及ぼす報道をみて、7月の防潮堤で津波
は止まるのか？中島川や神崎川の堤防や鉄扉は大丈夫なの
か？
こんな不安を抱えておられるかたがたがおられました。
市民の皆さんの「尼崎市は大丈夫？」と防災（津波）対策
について、6月議会一般質問で、まとめて市当局の取り組
みについて、質問しました。その内容をお伝えします。

大津波!!どこに逃げるの

どのビルが避
難可能なかを
行政の責任でマップ化し市民
に広報する必要性はないです
か。



本市公共施設や高速道路、鉄
道駅舎等に係る検討、協議を
行っています。

さらに民間マンション等に
つきましても、今後、一時避
難場所としての検討を進めて
いく考えです。

新たな一時避難場所の確保
並びに、地図化や広報につ
いても併せて検討していきま
す。

【総務局長答弁】

4階以上の鉄筋の建物に避
難してください。

現在、本市においては、東
日本大震災での災害を踏まえ
て、津波一時避難場所として

佐門橋の鉄扉 津波に耐えられるの？

佐門橋の鉄扉
は、これまで想
定されてきた、
高潮による溢水（いっすい）
の危険だけでなく、津波によ
る怒涛のような流れに耐えら
れますか。



することはなく、仮に閉鎖で
きなかった場合でも浸水しな
いとの兵庫県の見解がありま
す。

しかし、今後、住民等の不
安を施設管理者の兵庫県に十
分伝えていくとともに、地震
規模や津波想定の見直し結果
を受けて、左門橋鉄扉の安全
性のチェックや対策について
十分検討がなされるよう、兵
庫県に要望していきます。

【都市整備局長答弁】

南海地震に伴う津波高
は、左門橋鉄扉付近ではOP
12.8m程度と予測されて
おり、鉄扉の敷高より低いた
め、津波力が直接鉄扉に作用

排水ポンプ (松島・こう門)は大丈夫？

津波などによ
り、もし、市内
が浸水した場合、水域の水を
引かせるためには、松島やこ
う門などに設置された排水ポ
ンプが必要不可欠です。
下水処理場を含めて、停電
時、また最悪、非常用発電機
やエンジンポンプが塩水をか
ぶってもちゃんと動くので
しょうか



ものの周辺機器等について
は、それより低い位置に設置
されているものもあり、これ
らの施設について、より高い
場所への移設及び、建物の水
密化による浸水防止等の対策
について、検討していくと聞
いています。

次に、本市の下水道施設の
耐震強度につきましては、平
成9年に設置基準が新たに定
められ、阪神淡路大震災並み
の直下型地震に対応すること
とされ、改築更新時に、適切
な耐震性を確保するよう、順
次整備を進めています。

また、非常用発電機及びエ
ンジンポンプについては、津
波等による浸水に対して設置
高さが確保できていないもの
があり、これらの設備につ
いては、今後、国などの基準の
見直しを参考に県施設と同様
の対策を検討していきます。

原子力発電所は、 どうすべきか

原発をゼロ
にする期限を
切ったプログラムの作成と原
子力発電から脱却し、再生可
能なエネルギーへの転換へ向
けたロードマップ作りが必要
ではないですか。



【市長答弁】
国は、今回の原発事故の検
証が進められるとともに、新
たなエネルギー政策へ見直し
を行っていくとしています。

一方で、国民の生活や産業
活動が既に原子力発電により
支えられている事実もあるこ
とから、供給側（電力会社）
だけではなく、需要側（市
民・事業者）からも電力需要
を下げる生活スタイルへの移
行など、今後のエネルギーに
ついて自分たちの問題として
市民、国民の間で議論してい
くことが必要であると考えて
います。

その中で、原子力発電から
再生可能エネルギー等への転
換に向けたロードマップが策
定され、その推進に必要な仕
組みや制度が整備されること
が重要だと考えます。

新県立病院は 医療の防災拠点？

先年に発表された新県立病院の基本構想
では、24時間、断らない病院を目指すとい
うことです。未曾有の大震災の教訓を生か
した病院になるのでしょうか。それだけの
機能と職員体制をしっかりと計画されていま
すか。



【医務間答弁】 新病院は、県の統合再編基本計画の中で、
「大規模な自然災害や事故等の発生時における救急患者
の受け入れや救護班の派遣など、広域的な災害救急医療
に対応する」と記述されており、災害時においても、拠
点となりうる機能が備えられるものと考えていますが、
県からは、災害時の病院全体の体制など、具体的な内容
については、現時点では、決まっていないと聞いていま
す。

市としても、新病院においては、災害時における地域
の拠点病院としての役割を果たしていただくことを強く
望んでいます。

また、地域の拠点病院は、大規模な災害時においても、
一定程度、独自で水道・電気などライフラインを確保す
ることが重要であり、このたびの東日本大震災での津波
による被災状況なども考慮し、これから建設する新病院
の構造や設備は、今後、県から情報を得ながら、実現可
能な内容については、積極的に検討し、実施していただ
くよう意見を申し上げていきたいと考えています。